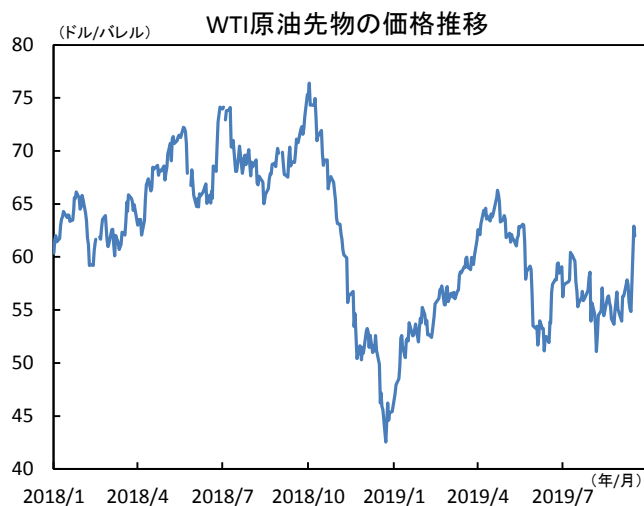


日経平均は9連騰と好調、今週は中東情勢や米・日・英などの金融政策に注目

● 16日に原油は前日比+14.7%上昇



■ 米中貿易摩擦の懸念後退でリスク選好へ

10月1日に予定されていた対中関税を15日に延期するなど、米中貿易摩擦への懸念後退を受け、米国株や米10年債利回りが上昇し、円安が進行するなどリスク回避姿勢が後退しました。円安進行もあり、主要株式市場の中では特に日本株が堅調で、日経平均は9連騰（16日時点）し、5月7日以来の2万2,000円台を一時回復しました。

■ サウジへの攻撃で原油価格が急騰（上図）

週末14日（土）、サウジアラビアの石油施設が無人機（ドローン）により攻撃されました。同攻撃によりサウジの原油生産量の半分（世界の石油供給の5%超）が生産できなくなった模様です。今後は、復旧にどの程度時間がかかるか、他産油国がどの程度増産できるか、などが注目を集めるとみています。攻撃にはイランの関与疑惑もあり、反イラン姿勢のイスラエル再選挙（17日）、米・イラン両大統領の会談の可能性もある国連総会（17-30日）が注目です。ただイラン制裁を強める場合、さらに原油供給懸念を高めるため、すぐに中東情勢が悪化する可能性は低いとみています。

■ FOMC後のトランプ大統領の発言に注意

先週のユーロ圏に続き、今週は米国、日本、英国や新興国などで金融政策決定会合が予定されています。米国は利下げがほぼ織り込み済みで、今後の見通し（ドットチャート）が注目を集めるとみています。消極的な緩和姿勢が示された場合、トランプ米大統領が嫌気を示しリスク回避相場に戻る可能性に注意が必要です。（永峯）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/17 火
★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～18日) FF目標金利: 2.0-2.25%→(予) 1.75-2.0%
(米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月: ▲0.2%、8月: (予)+0.2%
(欧) レーンECB理事 講演
(豪) 金融政策決定会合議事録(9月3日分)
(豪) 4-6月期 住宅価格(前年比) 1-3月期: ▲7.4%、4-6月期: ▲7.4%
★ (伯) 金融政策委員会(COPOM、～18日) SELIC金利: 6.0%→(予) 5.5%
(他) 南アフリカ 金融政策決定会合(～19日) レボ金利: 6.5%→(予) 6.5%
★ (他) イスラエル再選挙
★ (他) 国連総会(～9月30日)
9/18 水
(日) 日銀 金融政策決定会合(～19日) 短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1% 長期金利: 0.0%→(予) 0.0%
★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
9/19 木
★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
★ (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: +16.8、9月: (予)+10.5
(豪) 8月 失業率 7月: 5.2%、8月: (予) 5.2%
★ (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レボ金利: 5.5%→(予) 5.25%
★ (他) 米中通商協議(次官級、ワシントン)
9/20 金
(日) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +0.5%、8月: (予)+0.3% 除く生鮮 7月: +0.6%、8月: (予)+0.5%
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンクレート: 0.75%→(予) 0.75% 資産買入れ規模: 4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド
★ (中) 1年物LPR(貸出基礎金利)発表 4.25%→(予) 4.20%
9/21 土
(英) 労働党大会(～9月25日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(英) 英国、
(豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	9月16日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	21,988.29	788.72	3.72
	TOPIX	1,609.87	72.77	4.73
米国	NYダウ (米ドル)	27,076.82	279.36	1.04
	S&P500	2,997.96	19.25	0.65
	ナスダック総合指数	8,153.54	50.47	0.62
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	389.53	2.39	0.62
ドイツ	DAX® 指数	12,380.31	188.58	1.55
英国	FTSE100指数	7,321.41	39.07	0.54
中国	上海総合指数	3,030.75	31.15	1.04
先進国	MSCI WORLD	1,688.90	15.42	0.92
新興国	MSCI EM	57,424.51	783.16	1.38

リート	(単位: ポイント)	9月16日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	284.09	-2.42	▲0.84
日本	東証REIT指数	2,123.91	4.27	0.20

10年国債利回り	(単位: %)	9月16日	騰落幅
日本		▲ 0.160	0.085
米国		1.848	0.287
ドイツ		▲ 0.480	0.158
フランス		▲ 0.198	0.140
イタリア		0.843	-0.034
スペイン		0.257	0.084
英国		0.694	0.188
カナダ		1.482	0.199
オーストラリア		1.190	0.101

為替(対円)	(単位:円)	9月16日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.12	1.20	1.12
ユーロ		118.96	1.07	0.91
英ポンド		134.41	3.09	2.35
カナダドル		81.66	0.50	0.61
オーストラリアドル		74.23	1.03	1.41
ニュージーランドドル		68.59	0.03	0.05
中国人民元		15.290	0.282	1.88
シンガポールドル		78.610	1.218	1.57
インドネシアルピア ^(100ルピア)		0.7682	0.0090	1.19
インドルピー		1.5103	0.0196	1.31
トルコリラ		18.867	0.149	0.80
ロシアルーブル		1.6896	0.0642	3.95
南アフリカランド		7.374	0.153	2.11
メキシコペソ		5.561	0.089	1.62
ブラジルリアル		26.505	0.184	0.70

商品	(単位: 米ドル)	9月16日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	62.90	6.38	11.29
金	COMEX先物 (期近物)	1,504.80	-4.20	▲0.28

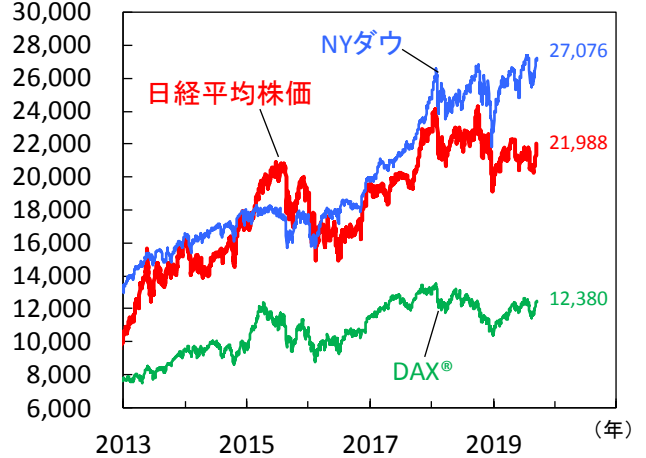
注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年9月6日対比。

日本の株式・リート・10年国債利回りの直近値は2019年9月13日時点。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

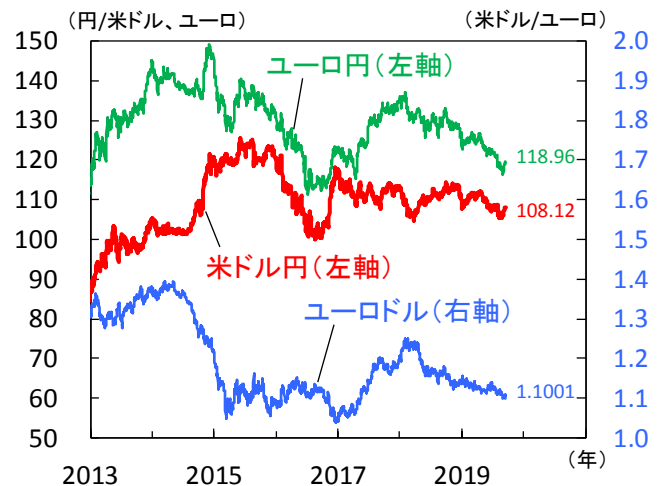
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年9月16日時点。
日経平均株価と日本10年国債利回りのみ同年9月13日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 リスク許容度の回復で株価は堅調だが、景気不安は根強い

■ 消費、海外経済の先行き懸念は強い

8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月に比べ改善するも、先行き判断DIは大きく悪化しました（図1）。現状は消費増税に伴う駆け込み需要や気温上昇による季節性商品の販売増が好感された一方で、消費増税に対する不安感や海外情勢への懸念から先行きの景気見通しは悪化しています。先行き判断DIの内訳をみると家計動向関連の悪化が大きく、消費税引上げ後の駆け込み需要反動減に対する不安感が影響しています。企業動向関連では、米中貿易摩擦による企業の設備投資の減少、海外経済の混迷による消費悪化等への懸念がみられました。雇用関連では、先行きの不透明感は増しているものの、当面大きな変化はないとの見方が多数でした。

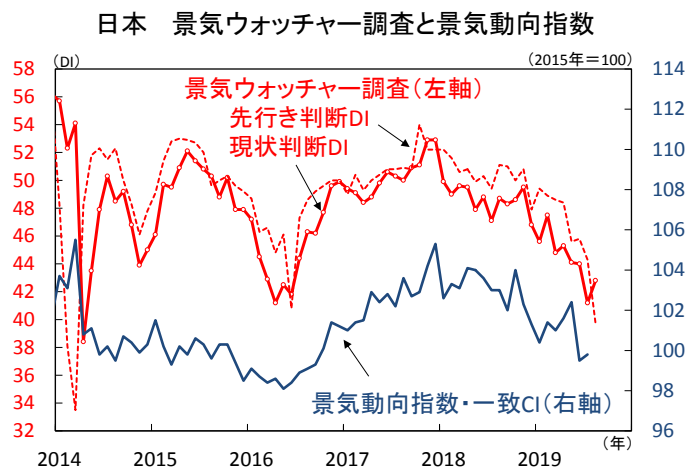
■ 足元の企業景況感是一段と悪化

7-9月期の大企業の景況判断BSI（上昇-下降）は季節調整値で低下し、景況感の悪化を示しました。特に製造業が一段と悪化しており（図2）、米中貿易摩擦の激化や海外経済・テクノロジー関連需要の減速が響いたとみられます。一方、非製造業は低下するもプラスを維持しており底堅さを保っています。先行きについては10-12月期はともにマイナスが見込まれています。非製造業は10月の消費増税による個人消費下振れへの懸念を反映している可能性があります。10月1日に公表される9月日銀短観でも、大企業・製造業の業況判断DIは低下する見込みです。非製造業についても、ロイター等月次業況判断が8・9月に悪化していることから、業況判断DIは低下するとみられ、先行きも厳しい見通しが示されるでしょう。

■ リスク許容度が回復し割安株に買い戻し

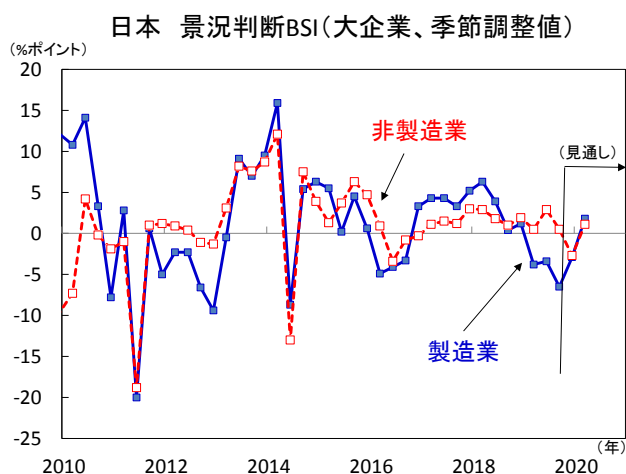
先週の日経平均株価は週間で+3.7%と2週連続で上昇しました。懸念要因となっていた米中対立の激化が米中両国の歩み寄りににより緩和、リスク回避姿勢が緩み株高、金利上昇、円安が進んだことが背景にあります。米中通商交渉が予想外に進展するとの観測が株価を押し上げています。また、過度な悲観論が後退することで売られ過ぎた資産の買い戻しが生じています。先週は銀行を始め金融株など割安株の買い戻しが目立ちました（図3）。当面は割安株中心に株式市場は堅調な展開が予想されます。鍵となるのはドル円相場の動向であり、今週は米日金融政策が注目されます。先週のECB理事会では利下げや量的金融緩和の再開が決まり緩和策総動員となりました。一方、FRBが一段と金融緩和を強化するのか不透明であり、米長期金利の上昇、円安ドル高基調は続きそうです。当面株価は堅調地合いが続く見通しです。（向吉）

【図1】景気の先行き不安は根強い



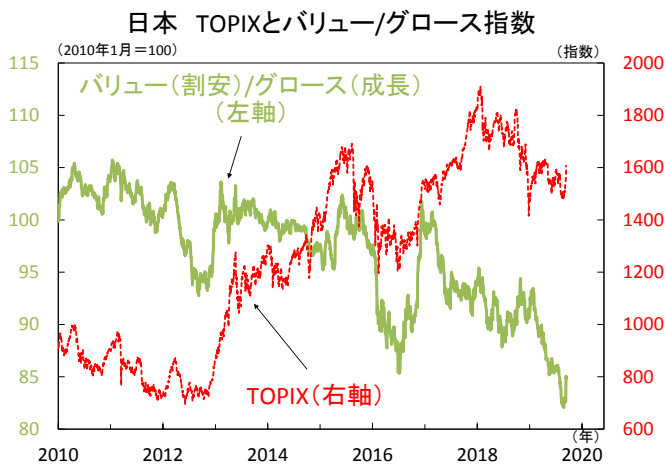
注）直近値は景気ウォッチャー調査が2019年8月、景気動向指数が同年7月。
出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図2】製造業の景況感が大きく悪化



注）直近値は2019年7-9月期、2四半期先までの見通しを含む。
出所）内閣府・財務省より当社経済調査室作成

【図3】割安株中心に株価が反発



注）直近は2019年9月13日。バリュー/グロースはTOPIX各指数の相対指数。
出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FOMCが市場の利下げ観測を追認すれば株式市場に安堵感も

■ 米国株反発、底堅い米景気も下支え要因に

先週の米国株は米中摩擦緩和への期待から反発基調を強めました。また米景気も底堅い推移を続けており、特に雇用面で重要な中小企業の業況、消費動向を左右する消費者心理は、2018年からの米中摩擦激化で一時ほどの勢いこそないものの良好な状態を保っています（図1）。

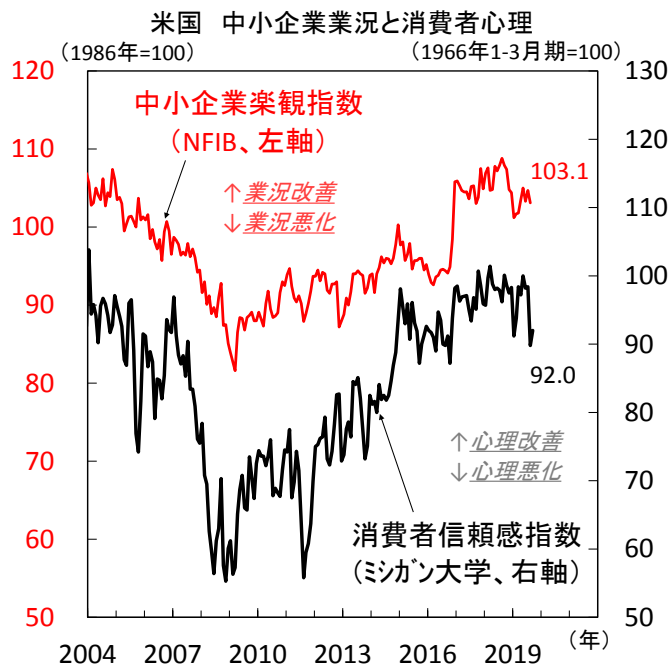
■ 第4弾関税で製造業減速に拍車がかかるか？

不安材料は米中関税合戦など貿易摩擦の影響が直撃する製造業です（図2）。足元は昨夏発動した関税第1-3弾のショックから立ち直りつつありましたが、9月の第4弾発動で再び悪化する懸念もあります。製造業低迷が長引き、景気全体に悪影響が広がるリスクには要注意です。

■ 9月利下げは確実、焦点は利下げが続くか？

米中摩擦が一旦小康状態となり、市場の関心は17・18日FOMC（連邦公開市場委員会）に集まっています。利下げに関して市場との温度差も残るなか、前回7月は追加利下げに言質を与えず、8月の株安のきっかけを作っただけに、今回は細心の配慮が求められます（図3）。（瀧澤）

【図1】 中小企業の業況や消費者心理は依然良好、雇用改善・消費拡大の持続を期待させる内容

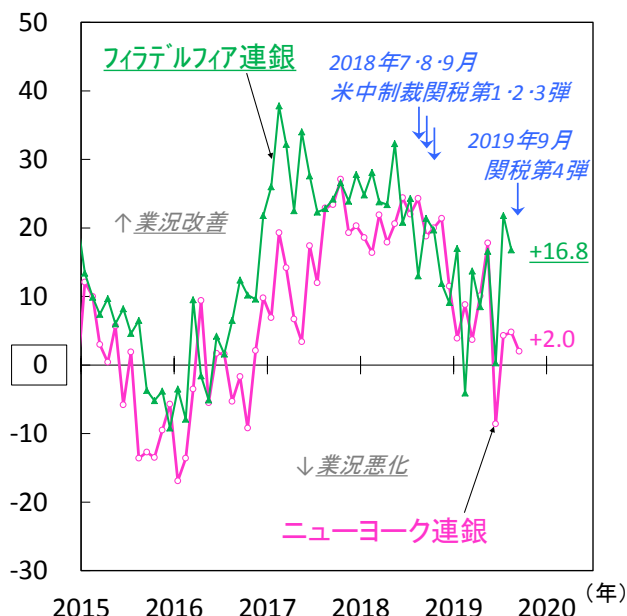


注) 直近値は中小企業楽観指数が2019年8月、消費者信頼感指数が同年9月（速報）時点。

出所) NFIB（全米独立企業連盟）、ミシガン大学より当社経済調査室作成

【図2】 米中制裁関税第4弾の9月発動で再び製造業に動揺が広がっていないか注視

米国 製造業景気指数(地区別)



注) 両指数ともに業況改善・悪化の境目は0。
直近値はニューヨーク連銀が2019年9月、フィラデルフィア連銀が同年8月時点。

出所) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀より当社経済調査室作成

【図3】 2020年に向け利下げ継続を見込む市場、FOMCと市場間の見通しのズレは埋まるか？

FOMC(2019年6月)と金融市場(直近)のFF目標金利見通し

FF目標金利見通し	FOMC参加者17名の分布	2019年12月 FOMC時点【予想確率】	2020年6月 FOMC時点【予想確率】
3.25			
3.125			
3.00			
2.875			
2.75			
2.625			
2.50			
2.375			
2.25			
2.125			
2.00			
1.875			
1.75			
1.625			
1.50			
1.375			
1.25			
1.125			
1.00			
0.875			
2019年末			2020年末

注) FF金利の現行水準は2.125%（2.0-2.25%レンジ中央値）。
予想確率はOIS（翌日物金利スワップ）を元にBloombergが算出。
直近値は2019年9月16日時点。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ECBへの金融緩和期待は一服、焦点は財政・政治動向へ

■ ECBは包括的な追加金融緩和策を決定

ECB（欧州中央銀行）は12日の政策理事会にて、足元の域内景気やインフレ基調の弱さを反映して、経済見通しを下方修正（図1）。想定を超えるインフレ圧力の弱まりへの警戒を強め、複数手段を組み合わせた大規模な追加金融緩和策を決定しました（図2）。市場予想の通り、預金ファシリティ金利の引下げや階層型預金金利システムの採用、政策金利に係るフォワードガイダンスの強化を提示。加えて、事前予想を超えて、TLTROⅢ（貸出し条件つき長期資金供給オペ）の条件緩和や、理事会内にて依然賛否が分かれる量的緩和再開も盛り込まれ、政策発表直後には、ユーロ安・金利低下が進行しました。

しかし、利用可能な政策手段が概ね導入されたことから、市場では金融政策の限界も意識されつつあります。理事会後の記者会見にてドラギ総裁が、改めて財政政策の必要性を強調すると主要国金利やユーロ相場は一転して上昇。更なる大規模な追加金融緩和策が見込み難い中、ECBの金融政策期待に伴う市場変動は当面限定的に留まるとみられ、主要国による積極的な財政出動の有無が、ユーロや主要国金利相場を動かす主要ドライバーとなりそうです。ユーロ圏では10月に向けて次年度予算策定が本格化。14日開催のEU（欧州連合）財務相会合でもEU財政ルール簡素化が議題に上り、財政支出に係るEUやドイツをはじめとする主要国の動向が注視されます。

■ BOEは様子見姿勢を継続か

BOE（イングランド銀行）は今週19日に、金融政策委員会結果及び議事要旨を公表予定。EU離脱を巡る混乱に伴い、同国の景気・物価動向は不安定な推移を続けています。9日に公表の7月月次GDP推計値は、予想を大きく上回って、EU離脱当初期限を控えた駆け込み需要の反動減からの回復を示唆。一方で、8月総合PMI（購買担当者景気指数）は再度低下に転じ（図3）、英国景気の先行き懸念を高める結果となっています。また、合意なきEU離脱への強い懸念に伴う債券安の進行を一因に、英国の7月消費者物価は前年比+2.1%とBOEの物価目標をもやや上振れ。18日に公表予定の8月消費者物価は伸び率の鈍化（同+1.8%）が予想されるも、BOEの政策判断をより困難にする経済情勢が続いています。英国議会が休会入りし、EU離脱の趨勢が全く見通せない中、今回政策委員会では金融政策は据置かれ、政策運営の方向性はEU離脱の展開次第とするBOEの姿勢は堅持される見込みです。英国金融市場への影響は限定的とみられ、ジョンソン政権の動向に一喜一憂する展開が継続しそうです。（吉永）

【図1】ユーロ圏の景気・物価見通しは一段と悪化

ECBスタッフによる経済予測

	2019	2020	2021
実質GDP成長率(%)			
2019年9月見通し	↓ +1.1	↓ +1.2	+1.4
2019年6月見通し	+1.2	+1.4	+1.4
HICP(基準消費者物価)インフレ率(%)			
2019年9月見通し	↓ +1.2	↓ +1.0	↓ +1.5
2019年6月見通し	+1.3	+1.4	+1.6
コアHICPインフレ率(%)			
2019年9月見通し	+1.1	↓ +1.2	↓ +1.5
2019年6月見通し	+1.1	+1.4	+1.6

注) コア: 除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ。
↓: 前回6月予想から下方修正。

出所) ECBより当社経済調査室作成

【図2】ECBは包括的な緩和パッケージを提示

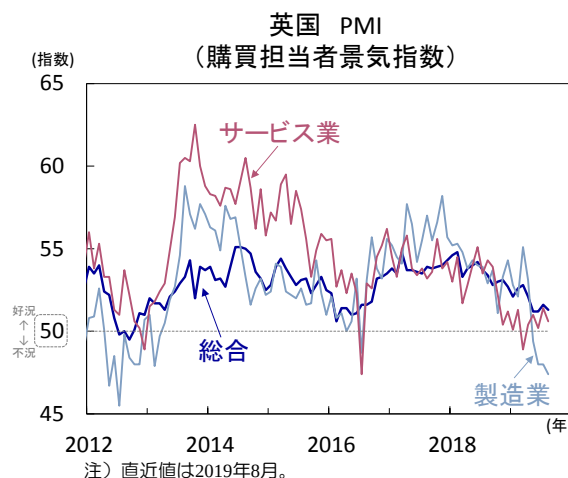
ECBの追加金融緩和策
(2019年9月政策理事会決定)

政策金利	預金ファシリティ金利(下限): ▲0.4% ⇒ ▲0.5% (利下げ)
適用 預金金利	超過準備額: 預金ファシリティ金利 ⇒ 適用除外 ※(階層化) 預金ファシリティ: 預金ファシリティ金利 (不変)
量的緩和	2019年11月より、 月間200億ユーロのペースで 資産買入再開 ※必要なだけ長く継続、国債購入上限引上げは議論せず
TLTROⅢ	適用金利: 政策金利+10bps ⇒ 政策金利 (引下げ) 満期期間: 2年 ⇒ 3年 (延長)
政策金利 フォワード ガイダンス	少なくとも2020年前半までは現状あるいは それよりも低い水準で金利を維持する ↓ インフレ見通しが2%近くという物価目標に近づくまで

※所要準備額の6倍まで

出所) ECBより当社経済調査室作成

【図3】不透明感増す英国の景気先行き



出所) マークイットより当社経済調査室作成

フィリピン 今年前半に鈍化した景気は政府歳出の正常化に伴って今後回復か

■ 資本財輸入の反発は内需の回復を示唆か

先週10日、フィリピン政府は7月の貿易赤字(通関統計)が33.9億米ドルと前月の23.7億ドルより拡大したことを公表(図1)。資本財輸入が前年比+3.1%と前月の▲3.4%から反発するなど、内需が回復する兆しも見えます。

政府歳出の落込みに伴って、景気は今年前半に減速。4-6月期の実質GDPは前年比+5.5%と前期の+5.6%より鈍化しました(図2)。需要側では、予算成立の遅れや5月の中間選挙前の新規公共投資の凍結措置などに伴って公的建設投資が急減速。内需(在庫投資を除く)が+3.2%ptと前期の+7.0%ptを下回りました。また、在庫投資も▲1.1%ptと前期の+0.6%ptより反落。輸入の減速に伴って純輸出の寄与度が+2.7%ポイント(pt)と前期の▲2.9%ptより反発したものの、成長率は前期を下回りました。

■ 設備投資や公的建設投資はマイナスの伸び

固定資本投資は前年比▲4.8%と前期の+6.4%より反落しました。設備投資が同▲13.0%と前期の+6.1%より急落。中間選挙前の政治的不透明感による新規投資の先送り、昨年的大幅な利上げに伴う借入金利の上昇や銀行貸出の低迷も重しとなりました。建設投資も同+2.6%と前期の6.4%より鈍化。予算成立の遅れや新規投資の凍結措置等に伴ってインフラ投資が急減速し、公的建設が同▲27.2%と前期の▲8.6%より下げ幅が拡大しました。

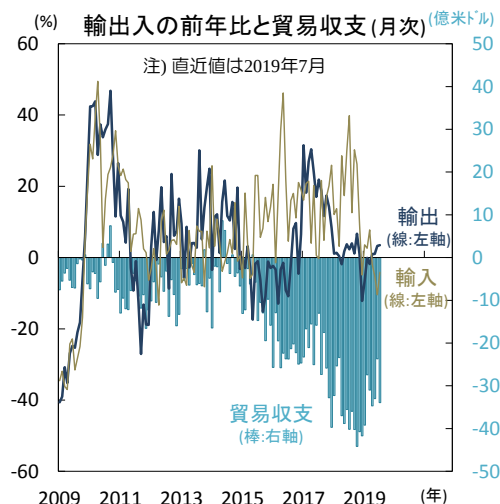
生産側では、政府歳出の落込みに受けて建設や公共サービス等が減速し、設備投資や輸出の低迷に伴って製造業も鈍化しました(図2)。

■ 政府歳出の正常化が今後の景気回復を支援

今年度予算は4月半ばに成立し、5月半ばの中間選挙終了に伴って新規公的投資の凍結措置も解除。これに伴って政府の歳出執行は正常化し、来年前半にかけて加速するとみられます。選挙終了によって政治的不透明感は後退。民間部門の設備投資も徐々に回復するでしょう。

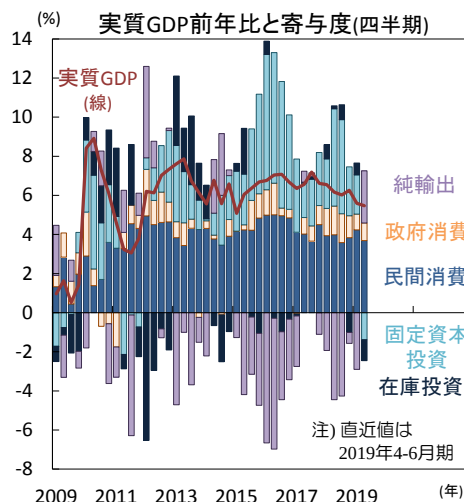
中央銀行は今年5月と8月に利下げを実施。今後も来春にかけて1-2回の追加利下げを行う見込みです。預金準備率の引下げに伴って銀行間の流動性のひっ迫も緩和。低迷する銀行融資の回復を促すでしょう。物価の低迷による購買力の改善や良好な雇用環境を背景に、家計消費も回復する見込みです。今年前半に+5.5%に鈍化した成長率は年後半に+6.2%前後まで回復、今年通年の成長率は+5.9%前後と昨年の+6.2%を下回った後、来年は+6.2%前後へと緩やかに回復すると予想されます。(入村)

【図1】 低迷していた輸出に底打ちの兆し



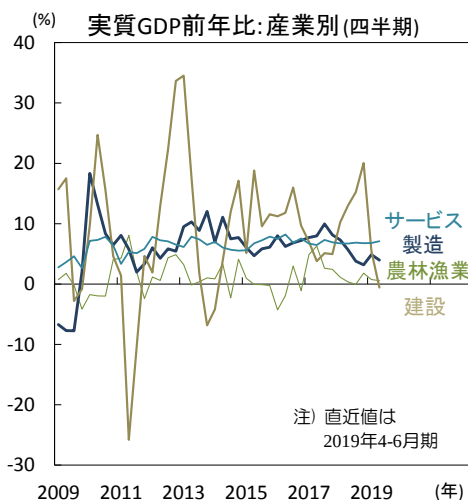
出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 GDP成長率は4年ぶりの水準に鈍化



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 内外需の鈍化から建設業や製造業が減速



出所) フィリピン国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、9月17日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/9 月 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期: +2.8% 4-6月期: +1.3%(1次速報: +1.8%) (日) 7月 国際収支(経常収支、季調値) 6月: +1兆9,419億円 7月: +1兆6,471億円 (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月: 41.2、8月: 42.8 先行き 7月: 44.3、8月: 39.7 (米) 7月 消費者信用残高(前月差) 6月: +138億ドル、7月: +233億ドル (英) 「合意なきEU離脱を阻止する法案」修正案を 下院で採決 (英) 「総選挙を前倒しで実施する動議」 を下院で再採決 (英) 議会休会(9月9日の週~10月13日) (英) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.1%、7月: +0.1% (伯) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +0.1%、7月: +4.3% (豪) 7月 住宅ローン承認件数(前月比) 6月: +0.6%、7月: +4.2%	(欧) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲1.4%、7月: ▲0.4% (印) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +1.2%、7月: +4.3% (印) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +3.15%、8月: +3.21% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 19.75%→16.50%	9/19 木 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (米) 8月 景気先行指数(前月比) 7月: +0.5%、8月: (予) ▲0.1% (米) 8月 中古住宅販売件数(年率) 7月: 542万件、8月: (予) 538万件 (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: +16.8、9月: (予) +10.5 (英) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.2%、8月: (予) ▲0.3% (豪) 8月 失業率 7月: 5.2%、8月: (予) 5.2% (他) ニュージーランド 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.6%、4-6月期: (予) +0.4% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7月物リハース・レボ金利: 5.50%→(予) 5.25% (他) 米中通商協議(次官級、ワシントン)
9/10 火 (日) 8月 マネーストック(M2、前年比) 7月: +2.3%、8月: +2.4% (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数 7月: 104.7、8月: 103.1 (仏) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲2.3%、7月: +0.3% (伊) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: ▲0.3%、7月: ▲0.7% (英) 7月 失業率(ILO基準) 6月: 3.9%、7月: 3.8% (英) 7月 平均週給(前年比) 6月: +3.8%、7月: +4.0% (豪) 8月 NAB企業信頼感指数 7月: +4、8月: +1 (中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.8%、8月: +2.8% (中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: ▲0.3%、8月: ▲0.8%	9/13 金 (日) 7月 製造工業稼働率指数(前月比) 6月: ▲2.6%、7月: +1.1% (米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比) 7月: ▲1.9%、8月: ▲2.0% (米) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.8%、8月: +0.4% (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 8月: 89.8、9月: 92.0 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーロ・グループ) (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN、~14日) 9/16 月 (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +4.8、9月: +2.0 (欧) レーンECB理事 講演 (中) 預金準備率を0.5%引き下げ (中) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月: +4.8%、8月: +4.4% (中) 8月 小売売上高(前年比) 7月: +7.6%、8月: +7.5% (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: +5.7%、8月: +5.5%	9/20 金 (日) ラグビー・ワールドカップ開幕(~11月2日) (日) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +0.5%、8月: (予) +0.3% 除く生鮮 7月: +0.6%、8月: (予) +0.5% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンクレート: 0.75%→(予) 0.75% 資産買入れ規模: 4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド (中) 1年物LPR(貸出基礎金利) 発表 4.25%→(予) 4.20%
9/11 水 (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査 (景況判断BSI、大企業全産業) 4-6月期: ▲3.7、7-9月期: +1.1 (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: +1.7%、8月: +1.8% (豪) 9月 消費者信頼感指数 8月: 100.0、9月: 98.2 (他) 一帯一路サミット(~12日、香港)	9/17 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~18日) FF目標準金利: 2.00-2.25%→(予) 1.75-2.00% (米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月: ▲0.2%、8月: (予) +0.2% (米) 9月 NAHB住宅市場指数 8月: 66、9月: (予) 66 (欧) レーンECB理事 講演 (独) 9月 ZEW景況感指数 期待 8月: ▲44.1、9月: (予) ▲38.0 現況 8月: ▲13.5、9月: (予) ▲15.0 (豪) 金融政策決定会合議事録(9月3日分) (豪) 4-6月期 住宅価格(前年比) 1-3月期: ▲7.4%、4-6月期: ▲7.4% (伯) 金融政策委員会(COPOM、~18日) SELIC金利: 6.00%→(予) 5.50% (他) 南アフリカ 金融政策決定会合(~19日) レボ金利: 6.50%→(予) 6.50% (他) イスラエル再選挙 (他) 国連総会(~9月30日)	9/21 土 (英) 労働党大会(~9月25日) 9/23 月 (日) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) (米) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報) (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) (独) 9月 製造業PMI(マークイット、速報)
9/12 木 (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: +13.9%、7月: ▲6.6% (日) 7月 第3次産業活動指数(前月比) 6月: ▲0.1%、7月: (予) ▲0.3% (日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月: ▲0.6%、8月: ▲0.9% (米) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +1.8%、8月: +1.7% 除く食品・エネルギー 7月: +2.2%、8月: +2.4% (欧) ECB(欧州中銀) 理事会 リファインズ金利: 0.00%→0.00% 預金ファシリティ金利: ▲0.40%→▲0.50% 限界貸出金利: +0.25%→+0.25% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 注 (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、 (中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。 出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成	9/18 水 (日) 日銀 金融政策決定会合(~19日) 短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1% 長期金利: 0.0%→(予) 0.0% (日) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 7月: ▲1,268億円 8月: (予) ▲1,562億円 (米) バウエルFRB議長 記者会見 (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月: 119.1万件、8月: (予) 125.0万件 (英) 8月 消費者物価(EU基準、前年比) 7月: +2.1%、8月: (予) +1.8%	9/24 火 (米) 7月 S&Pコアロジック/ケース・シャー住宅価格 (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) (独) 9月 ifo企業景況感指数 (豪) ロウ豪中銀総裁 講演 (伯) COPOM議事録(9月17-18日分) 9/25 水 (日) 8月 企業向けサービス価格 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 8月 新築住宅販売件数 (独) 10月 GfK消費者信頼感指数 9/26 木 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) 4-6月期 実質GDP(確報) (米) 8月 中古住宅販売仮契約指数 (欧) ECB経済報告 (欧) 8月 マネーサプライ(M3) (英) カーニー英中銀総裁 講演 (伯) 中銀四半期物価報告

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会